

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

図3 事業所数の産業中分類別構成比

### (1) 産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、食料品が173事業所（構成比33.2%）と最も多く、次いで、印刷の59事業所（同11.3%）の順である。

また、前年比では金属製品（7事業所、16.3%増）など4業種で増加、繊維（11事業所、28.9%減）、家具（3事業所、10.7%減）など14業種で減少している。

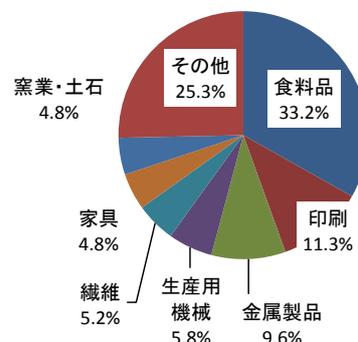


表3-1 産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成23年		平成24年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
<b>総数</b>	<b>533</b>	<b>100.0</b>	<b>521</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 2.3</b>
09 食料品	160	30.0	173	33.2	13	8.1
10 飲料	12	2.3	11	2.1	△ 1	△ 8.3
11 繊維	38	7.1	27	5.2	△ 11	△ 28.9
12 木材	11	2.1	11	2.1	0	0.0
13 家具	28	5.3	25	4.8	△ 3	△ 10.7
14 パルプ・紙	10	1.9	11	2.1	1	10.0
15 印刷	60	11.3	59	11.3	△ 1	△ 1.7
16 化学	7	1.3	6	1.2	△ 1	△ 14.3
17 石油・石炭	3	0.6	3	0.6	0	0.0
18 プラスチック	13	2.4	13	2.5	0	0.0
19 ゴム製品	1	0.2	1	0.2	0	0.0
20 皮革	—	—	1	0.2	1	—
21 窯業・土石	27	5.1	25	4.8	△ 2	△ 7.4
22 鉄鋼	6	1.1	5	1.0	△ 1	△ 16.7
23 非鉄金属	3	0.6	2	0.4	△ 1	△ 33.3
24 金属製品	43	8.1	50	9.6	7	16.3
25 はん用機械	7	1.3	5	1.0	△ 2	△ 28.6
26 生産用機械	32	6.0	30	5.8	△ 2	△ 6.3
27 業務用機械	9	1.7	7	1.3	△ 2	△ 22.2
28 電子部品	5	0.9	1	0.2	△ 4	△ 80.0
29 電気機器	14	2.6	12	2.3	△ 2	△ 14.3
30 情報通信機器	2	0.4	2	0.4	0	0.0
31 輸送用機器	8	1.5	9	1.7	1	12.5
32 その他	34	6.4	32	6.1	△ 2	△ 5.9

## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模が224事業所（構成比43.0%）と最も多く、次いで、10～19人規模の137事業所（同26.3%）、20～29人規模の53事業所（同10.2%）の順であり、この4～29人規模で全体の79.5%を占めている。

また、前年比では20～29人規模（7事業所、15.2%増）、30～49人規模（3事業所、10.0%増）など5区分で増加、4～9人規模（29事業所、11.5%減）など2区分で減少、300人以上規模では不変であった。

表3-2 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成23年		平成24年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率
<b>総 数</b>	<b>533</b>	<b>100.0</b>	<b>521</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 12</b>	<b>△ 2.3</b>
4 ～ 9 人	253	47.5	224	43.0	△ 29	△ 11.5
10 ～ 19 人	133	25.0	137	26.3	4	3.0
20 ～ 29 人	46	8.6	53	10.2	7	15.2
30 ～ 49 人	30	5.6	33	6.3	3	10.0
50 ～ 99 人	41	7.7	44	8.4	3	7.3
100 ～ 199 人	18	3.4	17	3.3	△ 1	△ 5.6
200 ～ 299 人	5	0.9	6	1.2	1	20.0
300人以上	7	1.3	7	0.4	0	0.0

## (3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、南区が131事業所（構成比25.1%）と最も多く、次いで、東区の119事業所（同22.8%）の順である。

表3-3 行政区別事業所数(従業者4人以上の事業所)

行政区	事業所数	構成比 (%)
<b>総 数</b>	<b>521</b>	<b>100.0</b>
中 央 区	101	19.4
東 区	119	22.8
西 区	62	11.9
南 区	131	25.1
北 区	108	20.7

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

#### （1）産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料品が6,358人（構成比33.1%）と最も多く、次いで、化学の2,105人（同11.0%）、生産用機械の1,650人（同8.6%）の順である。

また、前年比では食料品（965人、17.9%増）、化学（553人、35.6%増）、など14業種で増加、電子部品（596人、29.3%減）、繊維（66人、13.2%減）など8業種で減少している。

図4 従業者の産業中分類別構成比

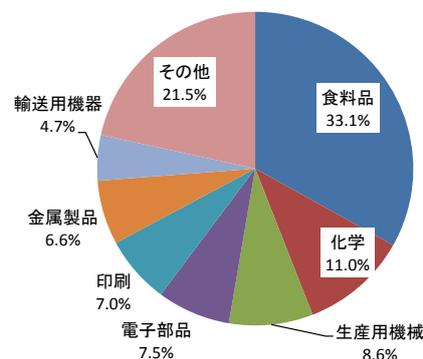


表4-1 産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成23年		平成24年			
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
<b>総数</b>	<b>18,030</b>	<b>100.0</b>	<b>19,199</b>	<b>100.0</b>	<b>1,169</b>	<b>6.5</b>
09 食料品	5,393	29.9	6,358	33.1	965	17.9
10 飲料	490	2.7	481	2.5	△ 9	△ 1.8
11 繊維	500	2.8	434	2.3	△ 66	△ 13.2
12 木材	201	1.1	198	1.0	△ 3	△ 1.5
13 家具	370	2.1	522	2.7	152	41.1
14 パルプ・紙	258	1.4	272	1.4	14	5.4
15 印刷	1,332	7.4	1,337	7.0	5	0.4
16 化学	1,552	8.6	2,105	11.0	553	35.6
17 石油・石炭	30	0.2	36	0.2	6	20.0
18 プラスチック	323	1.8	340	1.8	17	5.3
19 ゴム製品	5	0.0	5	0.0	0	0.0
20 皮革	—	—	11	0.1	—	—
21 窯業・土石	428	2.4	408	2.1	△ 20	△ 4.7
22 鉄鋼	235	1.3	245	1.3	10	4.3
23 非鉄金属	38	0.2	29	0.2	△ 9	△ 23.7
24 金属製品	1,192	6.6	1,271	6.6	79	6.6
25 はん用機械	137	0.8	175	0.9	38	27.7
26 生産用機械	1,622	9.0	1,650	8.6	28	1.7
27 業務用機械	142	0.8	127	0.7	△ 15	△ 10.6
28 電子部品	2,037	11.3	1,441	7.5	△ 596	△ 29.3
29 電気機器	433	2.4	434	2.3	1	0.2
30 情報通信機器	100	0.6	101	0.5	1	1.0
31 輸送用機器	814	4.5	900	4.7	86	10.6
32 その他	398	2.2	319	1.7	△ 79	△ 19.8

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、300人以上の規模が6,263人（構成比32.6%）と最も多く、次いで、50～99人規模の3,096人（同16.1%）、100～199人規模の2,454人（同12.8%）の順である。

また、前年比では200～299人規模（354人、29.8%増）、50～99人規模（309人、11.1%増）など6区分で増加、4～9人規模（127人、8.5%減）など2区分で減少している。

表4-2 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成23年		平成24年			
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率
<b>総 数</b>	<b>18,030</b>	<b>100.0</b>	<b>19,199</b>	<b>100.0</b>	<b>1169</b>	<b>6.5</b>
4 ～ 9 人	1,497	8.3	1,370	7.1	△ 127	△ 8.5
10 ～ 19 人	1,819	10.1	1,891	9.8	72	4.0
20 ～ 29 人	1,117	6.2	1,284	6.7	167	15.0
30 ～ 49 人	1,155	6.4	1,300	6.8	145	12.6
50 ～ 99 人	2,787	15.5	3,096	16.1	309	11.1
100 ～ 199 人	2,500	13.9	2,454	12.8	△ 46	△ 1.8
200 ～ 299 人	1,187	6.6	1,541	8.0	354	29.8
300人以上	5,968	33.1	6,263	32.6	295	4.9

(3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、北区が7,493人（構成比39.0%）と最も多く、次いで、南区の5,115人（同26.6%）の順である。

表4-3 行政区別従業者数(従業者4人以上の事業所)

行政区	従業者数	構成比
<b>総 数</b>	<b>19,199</b>	<b>100.0</b>
中 央 区	1,368	7.1
東 区	3,252	16.9
西 区	1,971	10.3
南 区	5,115	26.6
北 区	7,493	39.0

図5 製造品出荷額等の産業分類別構成比

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品の 1179 億 8985 万円（構成比 31.7%）と最も多く、次いで、化学の 460 億 5278 万円（同 12.4%）の順である。

また、前年比では化学（112 億 1765 万円、32.2%増）、食料品（28 億 6736 万円、2.5%増）など 10 業種で増加、生産用機械（142 億 8497 万円、36.3%減）、窯業・土石（24 億 2633 万円、20.9%減）など 9 業種で減少している。

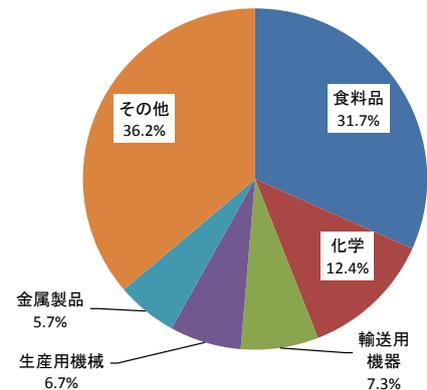


表 5-1 産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成23年		平成24年			
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
<b>総数</b>	<b>37,317,809</b>	<b>100.0</b>	<b>37,241,771</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 76,038</b>	<b>△ 0.2</b>
09 食 料 品	11,512,249	30.8	11,798,985	31.7	286,736	2.5
10 飲 料	1,820,102	4.9	1,760,895	4.7	△ 59,207	△ 3.3
11 織 維	394,584	1.1	279,558	0.8	△ 115,026	△ 29.2
12 木 材	220,933	0.6	292,291	0.8	71,358	32.3
13 家 具	581,761	1.6	576,657	1.5	△ 5,104	△ 0.9
14 パルプ・紙	792,125	2.1	799,844	2.1	7,719	1.0
15 印 刷	1,739,012	4.7	1,868,604	5.0	129,592	7.5
16 化 学	3,483,513	9.3	4,605,278	12.4	1,121,765	32.2
17 石 油・石炭	425,119	1.1	386,892	1.0	△ 38,227	△ 9.0
18 プラスチック	1,057,804	2.8	1,082,299	2.9	24,495	2.3
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	—	—	X	X	X	—
21 窯業・土石	1,163,656	3.1	921,023	2.5	△ 242,633	△ 20.9
22 鉄 鋼	759,033	2.0	892,828	2.4	133,795	17.6
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	2,143,504	5.7	2,135,194	5.7	△ 8,310	△ 0.4
25 はん用機械	124,128	0.3	197,524	0.5	73,396	59.1
26 生産用機械	3,932,495	10.5	2,503,998	6.7	△ 1,428,497	△ 36.3
27 業務用機械	129,171	0.3	101,266	0.3	△ 27,905	△ 21.6
28 電子部品	3,687,096	9.9	X	X	X	X
29 電気機器	319,698	0.9	396,985	1.1	77,287	24.2
30 情報通信機器	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機器	2,596,391	7.0	2,713,884	7.3	117,493	4.5
32 その他	218,560	0.6	202,442	0.5	△ 16,118	△ 7.4

## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、300人以上の規模が1374億2194万円(構成比36.9%)と最も多く、次いで、50～99人規模の589億7898万円(同15.8%)、100～199人規模の537億7030万円(同14.4%)の順である。

また、前年比では30～49人規模(101億5402万円、60.1%増)、200～299人規模(46億9871万円、17.8%増)で増加、50～99人規模(70億4432万円、10.7%減)、10～19人規模(13億7650万円、5.3%減)など6区分で減少している。

表5-2 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成23年		平成24年			
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率
<b>総 数</b>	<b>37,317,809</b>	<b>100.0</b>	<b>37,241,771</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 76,038</b>	<b>△ 0.2</b>
4 ～ 9 人	1,568,590	4.2	1,455,899	3.9	△ 112,691	△ 7.2
10 ～ 19 人	2,619,085	7.0	2,481,435	6.7	△ 137,650	△ 5.3
20 ～ 29 人	2,491,608	6.7	2,473,695	6.6	△ 17,913	△ 0.7
30 ～ 49 人	1,688,602	4.5	2,704,004	7.3	1,015,402	60.1
50 ～ 99 人	6,602,330	17.7	5,897,898	15.8	△ 704,432	△ 10.7
100 ～ 199 人	5,508,083	14.8	5,377,030	14.4	△ 131,053	△ 2.4
200 ～ 299 人	2,639,745	7.1	3,109,616	8.3	469,871	17.8
300人以上	14,199,766	38.1	13,742,194	36.9	△ 457,572	△ 3.2

## (3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、北区が1456億5582万円(構成比39.1%)と最も多く、次いで、南区の1064億1615万円(同28.6%)の順である。

表5-3 行政区別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

行政区	製造品出荷額等 (万円)	構成比
<b>総 数</b>	<b>37,241,771</b>	<b>100.0</b>
中 央 区	1,880,057	5.0
東 区	6,730,043	18.1
西 区	3,424,474	9.2
南 区	10,641,615	28.6
北 区	14,565,582	39.1

## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

### （1）産業別状況

産業別に付加価値額をみると、食料品の412億1995万円（構成比29.0%）が最も多く、次いで、化学の243億5916万円（同17.1%）の順である。

また、前年比では化学（62億693万円、34.2%増）、輸送用機器（8億4645万円、15.3%増）など7業種で増加、生産用機械（26億1118万円、21.2%減）、食料品（19億1251万円、4.4%減）など13業種で減少している。

図6 付加価値額の産業分類別構成比

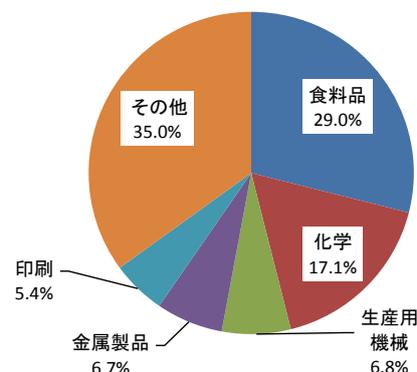


表6-1 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成23年		平成24年			
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
<b>総数</b>	<b>14,219,448</b>	<b>100.0</b>	<b>14,233,199</b>	<b>100.0</b>	<b>13,751</b>	<b>0.1</b>
09 食料品	4,313,246	30.3	4,121,995	29.0	△ 191,251	△ 4.4
10 飲料	600,749	4.2	417,877	2.9	△ 182,872	△ 30.4
11 繊維	243,580	1.7	137,730	1.0	△ 105,850	△ 43.5
12 木材	99,444	0.7	138,020	1.0	38,576	38.8
13 家具	242,946	1.7	226,321	1.6	△ 16,625	△ 6.8
14 パルプ・紙	186,050	1.3	179,495	1.3	△ 6,555	△ 3.5
15 印刷	780,537	5.5	770,197	5.4	△ 10,340	△ 1.3
16 化学	1,815,223	12.8	2,435,916	17.1	620,693	34.2
17 石油・石炭	120,892	0.9	105,311	0.7	△ 15,581	△ 12.9
18 プラスチック	337,502	2.4	371,434	2.6	33,932	10.1
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	X	X	X	X
21 窯業・土石	462,153	3.3	417,399	2.9	△ 44,754	△ 9.7
22 鉄鋼	192,063	1.4	252,293	1.8	60,230	31.4
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	874,702	6.2	948,314	6.7	73,612	8.4
25 はん用機械	87,566	0.6	80,619	0.6	△ 6,947	△ 7.9
26 生産用機械	1,234,425	8.7	973,307	6.8	△ 261,118	△ 21.2
27 業務用機械	88,633	0.6	71,741	0.5	△ 16,892	△ 19.1
28 電子部品	1,544,103	10.9	X	X	X	X
29 電気機器	230,670	1.6	191,979	1.3	△ 38,691	△ 16.8
30 情報通信機器	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機器	555,046	3.9	639,691	4.5	84,645	15.3
32 その他	130,865	0.9	109,677	0.8	△ 21,188	△ 16.2

## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、300人以上の規模が600億452万円（構成比42.2%）と最も多く、次いで、100～199人規模の183億2354万円（同12.9%）、50～99人規模173億5087万円（同12.2%）の順である。

また、前年比では300人以上規模（23億9159万円、4.2%増）、100～199人規模（16億9934万円、10.2%増）など4区分で増加、50～99人規模（43億3594万円、20.0%減）、4～9人規模（12億2207万円、15.1%減）など4区分で減少している。

表 6-2 従業者規模別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成23年		平成24年			
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率
<b>総 数</b>	<b>14,219,448</b>	<b>100.0</b>	<b>14,233,199</b>	<b>100.0</b>	<b>13,751</b>	<b>0.1</b>
4 ～ 9 人	810,324	5.7	688,117	4.8	△ 122,207	△ 15.1
10 ～ 19 人	1,234,242	8.7	1,140,960	8.0	△ 93,282	△ 7.6
20 ～ 29 人	875,682	6.2	982,508	6.9	106,826	12.2
30 ～ 49 人	700,257	4.9	853,950	6.0	153,693	21.9
50 ～ 99 人	2,168,681	15.3	1,735,087	12.2	△ 433,594	△ 20.0
100 ～ 199 人	1,662,420	11.7	1,832,354	12.9	169,934	10.2
200 ～ 299 人	1,006,549	7.1	999,771	7.0	△ 6,778	△ 0.7
300人以上	5,761,293	40.5	6,000,452	42.2	239,159	4.2

## (3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、北区が628億7012万円（構成比44.2%）と最も多く、次いで、南区の411億5179万円（同28.9%）の順である。

表 6-3 行政区別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

行政区	付加価値額 (万円)	構成比
<b>総 数</b>	<b>14,233,199</b>	<b>100.0</b>
中 央 区	780,452	5.5
東 区	2,056,446	14.4
西 区	994,110	7.0
南 区	4,115,179	28.9
北 区	6,287,012	44.2